

令和4年度 第3回高知県スポーツ振興県民会議 議事要旨

日時：令和5年1月18日（水）13：30～15：30

場所：高知会館 2階「白鳳」

出席：委員21人中19名が出席（代理出席2名及び委任状2名を含む）

議事：

- （1）令和4年度スポーツ施策の進捗状況について
- （2）第3期高知県スポーツ推進計画について

1 開会

2 知事挨拶

（濱田知事）

○本日はお忙しい中ご出席していただき感謝申し上げます。また、日頃より本県のスポーツ振興にそれぞれのお立場でお力添えをいただいていることを、この場を借りて御礼申し上げます。本年度3回目の会議になる。第2期スポーツ推進計画の最終年度となり、現計画の達成状況のチェックとともに、来年度からの5ヶ年計画である第3期スポーツ推進計画の在り方について、前回の会議も含めてご議論をいただいている。さて、スポーツ界においては、年始から駅伝やサッカー、ラグビー、バレーボールなどの多くの競技で熱戦が繰り広げられており、その中で本県選手や本県出身の選手の活躍が報じられているところ。一方で県内に目を転じると、シーズンに向けての合宿やキャンプが県内で数多く行われている。プロ野球選手の自主トレーニングやウエイトトレーニング女子ナショナルチームの合宿、あるいはJリーグの合宿が行われ、高知県のスポーツツーリズムという点で大きく貢献をいただいているし、2月には日本や韓国のプロ野球チームのキャンプも予定されシーズンに向けての準備が最高潮になってくると思う。同じく、本県のスポーツ振興に関しても、新たな計画の策定を含め、来年度からの取り組みに向けて、今から今年度末中が大事な時期になると考えている。このスポーツ推進計画に関しましては、皆様にご尽力いただきまして現計画の中で、県民のスポーツの参加、あるいは、競技力の向上、スポーツを通じた地域の活性化の3本の柱に関しまして着実に成果が出ていると自負しているが、なお課題も多いと考えている。新型コロナウイルス感染症の影響や新しい技術への対応など、新たな課題も出てきている状況。こうしたスポーツを取り巻く最新の状況を踏まえて次の5ヶ年に向けての計画をしっかりとまとめたいと考えている。本日の会議においては、今年度の施策の進捗状況を確認していただくとともに、来年度からの5ヶ年の高知県スポーツ推進計画の案についてご議論いただきたい。より実効性のある施策を目指し、委員の皆様から忌憚のないご意見をお寄せいただき、より良い計画となるようご協力をいただきたい。よろしくお願い申し上げます。

3 議事

(青木会長)

○新型コロナウイルス感染症の影響が心配される状況が続いているが、スポーツに関しては、昨年末から全国大会での本県選手の活躍の話題が届いている。レスリング競技の全日本選手権での活躍や、全国駅伝での香長中学校や山田高校の活躍。また、水球、ライフル射撃、弓道、銃剣道など、国民体育大会での活躍があった競技が全国大会でも上位に入賞している。さらに、スポーツクライミング、ハンドボール、フットサルといった競技でも活躍がみられるなど、新しい景色が見えてきている。県民会議をはじめ、各業界・関係団体の方々の取り組みの成果と広がりが見えてきていると感じる。また、競技スポーツだけでなく、安芸タートルマラソンや須崎ロードレースが開催され、2月には高知龍馬マラソンが開催予定となっており、県内のスポーツ大会が活気を取り戻してきている。知事もお話しされたが、プロチームの合宿もスポーツ機運の醸成につながってきている。こうしたことを追い風と受け止め、スポーツの機運をさらに盛り上げることに繋がればと思う。世界は「分断」の様相を呈しているが、スポーツは「分断」を超越するものがある。近年は、勝利至上主義ではない形の方向性も見えてきており、人材育成においてもそうした流れが大事になってきている。こうした流れの中でスポーツの意義は非常に大きいと考えている。

本日は、今年度最後の県民会議になり、今年度の進捗状況と来年度からの次期計画についてご意見をいただき、さらなるスポーツ振興に向けての議論をお願いしたい。

令和4年度スポーツ施策の進捗状況について

【事務局説明】

○資料1を使用して説明

(前田委員)

○・昨年末に開催された地域スポーツ推進部会では、部活動の地域移行について国の方針が少し変わったこともあり、より地域でのスポーツを考えていくうえで、地域のスポーツ推進委員の方々や総合型地域スポーツクラブの協力が必要になるという意見。障害者スポーツでは用具の活用の課題、中山間地域ではスポーツへのアクセスの確保が課題等の意見があがった。

・大学での立場では、若者の声を聞く機会の推進による将来の人材育成につなげたい。

・高知県スポーツコミッションの立場では、スポーツのトップアスリート等の招へいを行うと同時に子ども達や学校に訪問するというも行ってきた。こうした取り組みを活用して欲しい。

・今後、部活動の地域移行の話も継続していくと思うが、課題先進県としての高知県が先進的な事例を持つ県として他県の模範となることができるようになれば考える。

(矢野委員)

○・地域スポーツハブ等による地域部活動の受け皿となる取り組みの評価が『S』になっている。高知県が力を入れて推し進めてきたことが定着してきている。どの地域においても良いスポーツ環境の中で子ども達がスポーツを学び、実践できる環境を大人が整備してあげたい。そこでは指導者の確保が大きい要素になってくる。これからも公認指導者を増やして、暴力などがスポーツの場面で発生せず、適切な指導が行われるように共通認識を持ちながら推進していきたい。

・本県の特徴として、県内の移動に時間がかかる。リモートの活用を積極的に行いながら、リモートでできることはリモートで行う。しかし、実技指導を行う上で対面で行わなければならないことがあるのがスポーツの特徴でもある。その場合は対面で行い、リモートと対面を複合的に用いながら実施することが必要。

・競技力の中で強調したいことは、本県アスリートの成績が伸びてきており、個人個人が優れたパフォーマンスを発揮し、数々のタイトルを獲っている。この状況を県が地道に取り組んできた活動の結果と捉え、これからも競技力の向上をしっかりとバックアップして進めていきたい。

(武市委員)

○・地域スポーツハブを担うことで、スポーツ団体以外の団体や組織等との関係が増えてきていると感じる。ただ、補助金ありきで事業を行うと、補助金がなくなると財源がなくなり事業が滞るといった面があるため、大事なことは、持続可能な形にするためにどのように進めればよいかということが課題だと感じている。福祉団体や企業の体力測定をすることでスポーツ団体以外の輪が一つずつ増えてきている。もう少し県の力を借りて少しずつ増やしていければと考えている。

(尾下委員)

○・競技力向上に係るスポーツ科学センターの運営について、センターの利用者数は今年度大幅に増加した。そのため、スポーツ課の村田専門企画員に現場に入っただき、トレーナーをはじめ、職員の勤務のシフトや役割分担等の見直しを行った。現在はそれを踏まえ、各競技団体と調整し、体力測定やトレーニングサポートを行っている。

・また、外部の専門家の派遣事業についても連絡調整や事務の簡素化を進め、軌道に乗ってきている。今後は県内のアスリートの活躍とセンターの活動を紐付けしたプロモーションや今年度実施した岡豊高校の体育コースの体験授業やスポーツ合宿と併せたスポーツ科学センターの利用やアピールに繋げていきたい。

・その他、さらなる利用者数の増加に備えた、体制の強化についても県スポーツ課と協議を行っている。

第3期スポーツ推進計画について

【事務局説明】

○資料3、4を使用して説明

(刈谷委員)

- ・報道で施設の件が取り上げられている。一般的にスポーツ振興のベースは「施設」「指導者」「競技者」であるが、文言の中に一行も施設の青写真が見られない。スポーツ推進県民会議がコアであるなら、ここで県民がどのようなスポーツ振興を担うのか、地理的状況や情勢に伴う施策、指針、グランドデザインを謳っておいてほしい。

(事務局)

- 計画冊子 P20、P28、P32 にも施設整備について記載している。ただ、個別の施設の整備計画についてまでは記載していない。現状把握をしながら、関係者等の意見を聞きつつ、必要がある場合には整備をしていきたい。

(濱田委員)

- スポーツを通じた国際交流で、卓球の関係でシンガポールのスポーツスクールとの交流に参加し、実際にシンガポールにも行った。子ども達にとって国際的な選手との交流によりとても良い大きな刺激となり、選手としての目標も変わってくる。また、語学の面でも語学力を高めなければというきっかけとなっていた。国際交流は競技団体等に変な労力を要するが、今後にとってとても重要なことと考えている。

(事務局)

- 国際交流は、非常に重要な項目と捉えており、さらなる交流の充実・拡大に取り組んでいきたい。

(青木会長)

- スポーツ選手が海外で転戦をしたりした経験は勉強以上のものがあり、社会人になってからもその経験が生かされ、社会で活躍し、社会に還元することにつながっていることもあり、とても大事なことと考える。

(竹島委員)

- ・高知工科大学のバレーボール部の指導をしている。体育館の使用について、体育館は部活動のみに割り当てられているわけではないので使用に制限があるが、体育館に空き時間があり、その時間帯を地元の学校や地域の方々が使えるのではないかと感じている。
 - ・体育館への入館にはセキュリティーカードが必要であるが、高知工科大学の卓球部等は非常にレベルが高いので、地元の高校生ともっと交流ができるのではと考えている。

(事務局 岡村部長)

- ・県文化生活スポーツ部では、高知工科大学を設置している高知県公立大学法人を所管している。詳細をお伺いしたうえで法人側との協議を行いたい。
 - ・県内の高等学校の学生と大学が交流することは、大学側にも高校生へ大学の魅力を伝え

る重要な機会にもなる。敷地内のセキュリティーの問題もあるが、法人と協議をしたい。

(青木会長)

○大学の役割として社会にオープンであることも求められていると思われる。セキュリティー等の課題もあるが、大学施設を地域との交流、大学入学を希望する世代との交流の場とすることは双方にとって重要なことと考える。

(藤原委員)

○・スポーツを通じた健康増進、生きがいづくりについて、高知県の健康パスポートも非常に普及している。こうした取り組みを継続していくことは非常に重要。

- ・健康づくりという点では、定期健康診断があると思うが、そのような機会にスポーツに触れる機会の情報提供や健康パスポートの周知等を絡めることが大切だと感じる。
- ・伺いたい点として計画案 P24 にある健康づくりの無関心層への働きかけについて、どういったあたりが無関心なのか、また関心はあっても仕事などでスポーツに取り組めない方もいると思うが、そのような方にどのように働きかければスポーツに一步踏み出せるか、そのあたりの考えをお聞きしたい。

(事務局)

○無関心層の詳細な部分については確認が必要であるが、健康パスポート事業は多くの方々にもその存在が知られ定着してきているが、より幅広い方々に運動実施を意識してもらうため、現在、運動を実施していない方々の分析が必要と考えている。

(常行委員)

○・e-スポーツについてはリアルスポーツとの関係で様々な考え方がある。一方で、e-スポーツを推進する動きは国内だけでなく、世界的な流れとなっている。1例として、神戸市では対戦ゲームを行う場所を設置して、1人暮らしの高齢者等が引きこもりにならないように、家の外へ出てもらうための「きっかけ」となる手段としてe-スポーツ利用し、最初にラジオ体操で軽く体を動かした後、皆で対戦ゲームして、コーヒータ임을挟み、会話の機会を設け、コミュニケーションの増加にもつながっている。同時に、活動の場を空きスペース等で行うことで空き家対策にも関係している。また、新しい刺激という意味で運動に対する無関心層へのアプローチの一つになるのではと考えている。

- ・全学生の約6割が女子学生である外国語大学に勤務しているが、学生にスポーツについて、どういった面に興味があるかをレポートで提出してもらったところ、e-スポーツに関心がある学生が多かった。これまで、リアルスポーツを中心に考えてきたが、こうした傾向をみるとスポーツに参加してもらうためのきっかけの1つとしてe-スポーツが活用できる側面が若者にはあるのではないかと考えられる。高齢者においても交流に活用でき、語学ができる方であれば対戦ゲームを通じた海外との国際交流になる。例えば、高知県内の地域スポーツハブの施設の一角にe-スポーツを行うことができる場所を設置し、その横

で着替えなくてもよいようなヨガ教室やストレッチ教室を開催する。学術的には運動のステージ（無関心期→関心期→準備期→実行期→維持期）があるとされており、ステージを上げるきっかけとして計画に記載がなくても e-スポーツが実践される機会があればと感じている。

（事務局）

- ・e-スポーツについては、国のスポーツ基本計画にも明記されていない状況であるが、県では e-スポーツを通じてどのように実際のスポーツの実践につなげていくかという視点で今年度も体験会を行っているので、実際のスポーツへうまくつなげていきたい。
- ・県外では障害のある方のスポーツ参加の手段として活用しているケースもあるので、そうした視点で e-スポーツを活用して、スポーツ参加の拡大につながればと考えて取り組んでいきたい。

（大坪委員）

- メディカルチェックについて、より活用を促進するために、競技別コーディネーターを活用して、メディカルチェックの意義と各競技団体の県代表選手への意識啓発を行うために、競技団体との関係を密にし、競技力向上につなげて欲しいと考えている。

（事務局）

- ・競技別コーディネーター（医科学担当）は徐々に増えてきており、その方々に活動の意義等を充実する取り組みを行うことと、競技別コーディネーターを配置する団体を増やしていくことに取り組みたいと考えている。ただ、競技団体側もマンパワー不足の面もあるため、競技別コーディネーターを配置ができない団体に対しては、競技団体の中で選手への取り組みを進める中心的な人物への研修受講等の取り組みを行いたい。

（代理 遠藤氏）

- ・スポーツツーリズムによる交流人口の拡大について、新型コロナウイルスの影響により数（客数）を追求する事業モデルが転換点にきている事が前提であるが、高知県の観光資源を域内の社会課題の解決の資源として活用することも重要であり、アドベンチャーツーリズムやワーケーションというものが近年注目されている。
- ・国際大会を誘致するためのハード面を整備することは難しいと考える。反面、高知県や四国には山、川、海、さらには農業があり絶好の観光資源があるロケーションと捉えている。これらをサービスとして商品化等をする過程で地域内の活性化ができるのではと考えている。
- ・今年9月には、世界最大規模の体験型商談会がアジアで初めて北海道でリアルで行われることもあり、体験型観光への注目度は高まり、地域間競争も加速し、資源の開発・インバウンドの獲得等で注目を集めるのではと考えている。
- ・ワーケーションについて「じゃらん」の2022年に行ったワーケーションに対する意識

調査（20歳～59歳が対象〈除く学生〉1,469名に調査）をみると、2021年と2022年で変わった点は、ワーケーションに可能性を持っていたり、憧れを持っていたりする層が少し減少した。これは、意向が少なくなったというよりは、若い方や子どもを持った方のニーズは多いが、経済的な問題でできなかったという結果となっていると思われる。ただ、言い方を変えれば、経済的に見合う行動、また、自己投資の機会が増えれば、積極的に行きたいという意味だと捉えている。実現した中で一番多いのは、「野外スポーツ」系が最も多い。ただ、若い方はまだ来れない。この部分に可能性があるのではと考えている。ワーケーションに関心がある方は同時に「移住」にも関心があるため、社会課題の解決にもつながると考えている。

（事務局）

○お話のあった分析等を参考にし、スポーツツーリズムの充実に取り組んで行きたい。

（寺村委員）

○・少子高齢化の中で若い人達を発掘し、将来的に指導者や市町村の中で核となる若者を確保していくことが課題であると感じている。若者に活躍することのメリットを示してあげることが大事であると思う。

・ジュニアチームで指導者の高齢化が進み、チームを維持することも大変になってきているので、県のバックアップも必要なのかなと感じている。

・県の代表として合同でのチームを編成した際の練習方法等について、指導者によって温度差があり、ややチームの運用や指導体制が確立されていない感があるため、県のチームとしてどういう姿勢であるべきかの考え方を示す必要があると思う。

・スポーツの怪我等の防止やセルフケアは非常に重要なことと考える。一方で、競技団体によっては救護用品が準備されていないところもある。また、競技によって、救護対応の仕方が少し変わってくると思うので、そういったことについて救護担当者への知識・技能の普及啓発が必要になると考える。

（事務局）

○若者のスポーツ参加については、非常に重要と考えている。ジュニアチーム・県代表チームの指導者、スポーツの怪我等への対応については、県スポーツ協会と連携して、国の示すガバナンスコードの徹底を進めていきたい。

（川上委員）

○・高知県スポーツ科学センター（以下、「SSC」という）の効果を見た時に、競技成績として入賞順の変動があれば分かり易いが、効果が明確に目に見える形になることは少ないと考えている。中には、身体の柔軟性が上がって、その結果として競技成績が上がったということもあろうかと思うが、SSCの取り組みの結果として、身体能力が充実したことを目に見える形で捉えやすくするために、マンパワーが増えた、設備が充実した等を分かるよ

うにした方がよいと感じる。

・SSCに競技者が体力測定に来たときに、そこに県スポーツドクター協議会や県医師会のドクターが参加して、測定現場で選手のスポーツ障害の予防・発見ができるようにすれば、目に見える形で効果がでるのではと思う。

(事務局)

○SSCの効果については、資料1のP12に「現状の目標」の①～⑤で示している。まずは活用する団体や利用者を増やすということを第一の目標としている。また、その他の項目も示している。ただ、SSCの効果競技力の向上等にどのようにつながったかについて、ご助言をいただきながら検証が必要と考えている。まずは、高知県スポーツ科学センター推進協議会でご意見をいただきながら、評価の在り方や各競技団体での取り組みの効果の検証を踏まえ具体的に協議をしたいと考えている。

(代理 吉田氏)

○・近年の野球の競技人口の減少から要望があり、四国銀行野球部が香長地区の中学校で野球教室を行う予定。
・少年野球の場合、よくあるケースとして、指導者の熱が入りすぎて、選手が小学校でやりすぎて燃え尽き、中学校ではやらない、あるいは、投げすぎて肩や肘が痛いというような辛い青春時代を歩んだ子ども達を多く見てきた。
・長年、野球選手として、あるいは、少年野球の指導者として携わってきた経験のある野球部OBが、例えば部活動の地域移行でも指導者としての役割を担えるのではないかと考えている。

(事務局)

○子どもを指導する指導者は子どもの発達段階や性格を踏まえた柔軟性のある指導が必要になる。指導者の有資格者を増やす取り組みを行いつつも、資格取得のために学ぶ研修以外の指導者としての学びの場を高知県スポーツコミッション様が研修として行っており、そうした研修会や講習会を幅広く展開したいと考えている。ジュニアに関わる指導者の資質向上については、次年度以降しっかりと取り組みたい。

(戸梶由委員)

○第3期推進計画の資料21ページ③のスポーツボランティアについて、スポーツボランティア調査の結果では6割上の方が「行うつもりはない」といった否定的な課題認識があるとされている。そうした状況の中で、ボランティアの核となる人材の確保、育成に組み込み、5年間で50名のボランティアリーダーを育成するというKPIを現時点で掲げられている。ボランティアリーダーの確保については、活動意欲を高める、コーディネートを行う等とされているが、具体的にはどのようなコーディネートを検討されているのか。またそのプロセスをお分かりになっている範囲でお教え願いたい。

(事務局)

- ・スポーツボランティアについては、単に数を増やすというよりも、ボランティアの核となるボランティアリーダーを増やすことで地域のボランティアが増えると考えている。龍馬マラソンでは、多数のボランティアの方々にご参加いただくので、龍馬マラソンを活用してボランティアリーダーとなる方を育成させていただきたいと考えている。
 - ・また、市町村でもスポーツイベントがあるので、育成されたリーダーの方々が各地域や各スポーツで活躍ができたかと考えている。県民会議のアドバイザーの助言もあり、ボランティアリーダーの方々を育成するための研修の機会を設けたいと考えている。

(井奥副会長)

- ・資料4のP21の「指導者の育成」での目標にある「R4から10%増」の考え方をご教示いただきたい。
 - ・障害者スポーツについて、計画を進め、成果が出ることを期待している。
 - ・デジタル技術の活用について、5Gにより高速動画の配信環境が整備されてきているので、SSCによる動画配信等の利活用により結果として競技力の向上にもつながるのではないかと思う。ただ、費用もかかるので、関係団体とも協力しながら可能性を検討してほしい。
 - ・県社会福祉協議会でも、シニア層向けにeスポーツを認知症予防に活用しようという教室を開催した。来年度もやってみたいと思う。

(事務局)

- ・指導者の目標値については、資料4のP10に記載している日本スポーツ協会の公認指導者の主要なもの、日本パラスポーツ協会所管の障がい者スポーツ指導員のH30年度からの推移を示している。日本スポーツ協会の公認指導者については、新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、令和元年度からの伸びはそんなに大きくなくて、これを見ると現実的にみて「10%増」であろうとした。障がい者スポーツ指導員については新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受けていて、更新者が若干減少しているのではないかと考えている。「10%増」というと現状の数字からすると大きくないかもしれないが、現実的に10%以上の目標は達成が難しいのではと考え「10%増」と設定をしている。毎年の指導者数の伸び等を踏まえて目標値の見直しも検討したい。
 - ・障害者スポーツの取り組みについては、まだまだ課題の多い分野であると考えているので、県社会福祉協議会も含めて連携をさせていただきながら、引き続き多様な取り組みが必要と考えている。
 - ・eスポーツについても関係者のご意見を伺いながら進めていきたいと考えている。

(戸梶眞委員)

- ・県内の町村は人口規模や人口構成も様々であるが、現状で各町村の持っている運動施設

の維持管理が非常に厳しい状況にあるため、何らかの支援を県にも検討してもらいたい。

・人口減少の中で地域スポーツクラブの運営が難しい。今後、学校スポーツとの絡みで県全体でのスポーツ指導者の派遣・配置、また今後取り組んでいく新しい取り組みに対する支援について検討をお願いしたい。

(事務局)

○各地域の実情が様々であることは部活動のこともあり各市長村の方々からお伺いしている。また、スポーツツーリズムの取り組みでも、市町村の取り組み状況については差があり、施設の有効活用等も悩みが多いと伺っているため、各市町村との意見交換の場を増やし、実情とご意見をお聞きしながら、県としての支援策を考え、一緒にスポーツの振興を進めさせていただければと考えている。

(岡崎副会長)

○・スポーツ施設について、公認の有無は別として、20年くらいで更新期がくる。特に、陸上競技場のフィールドの張り替えは費用もかかるが10年くらいで時期がくる。かつて、ほとんどの市町村は地域総合整備事業債で整備した。これは交付税があったので、充当率が7割ぐらい、その7割に対して交付税があったので、自治体としては約5割位で交付税を使用して整備ができた。現在は地域総合整備事業債自体の起債が廃止となっているので、県も含めて財源がない。文科省の施設整備の補助金もあるが、ほとんど満額はきたことがない。全国的に、施設の更新期にあるが財源がないという問題があるので、市長会として全国市長会に働きかけていきたい。

・昨年インターハイで水泳競技を視察した際に、勝ち上がっているところは県外から来た熱心な指導員による指導を受けた選手の活躍が見受けられた。その中の1人の指導者が7年ぐらいかけて東高校で指導をしたと聞いた。その結果、東高校の水球が結果を出すことができたのが印象的だった。その他に飛び込み競技も同様に県外から来た熱心な指導者の存在があって、全国中学校体育大会（以下、「全中」という）等で選手が活躍するようになった。単純に指導者の強化は難しいが、熱心な指導者の方はいるし、県外から来て熱心に指導されている方もいるので、その結果として、今年のインターハイで形が見えたのかなと感じた。今年、全中が高知県をはじめ四国で開催されるので、高知県の子供もどこまで通用するのかということもある。全中が終わった後、インターハイを含め、これまでの5年間の取り組みや成果を客観的に評価してみる必要があるのではないかと感じる。

・アルビレックス新潟が高知でキャンプをしている。アルビレックス新潟はこれまで15回春野でキャンプをしてきている。昨年J2で優勝し、R5年度からはJ1に昇格して活動することが決まっている。新潟県のメディアも全てが来県しているため、全国ニュースになることも期待できる。ある意味、観光とスポーツツーリズムに効果があると感じている。これも施設がないとできないので、県立の春野総合運動場のレベルが高いことで、自分たちの対応も助かっている。

・少し気になっているところで、各都道府県の中学校の施設整備の中で、今は1校につきプールが1個あるが、最近の傾向としては、1校1プールをやめて合同にしたり、例えば市営プールを代替施設として使用する流れが全国的にある。小学校は命を守るための泳ぎの技術を小学生時代に身につける必要があるので、小学校のプールはそのまま1校1プールで残るが、中学校はどちらかという競技力向上が中心になってくる。徳島県は、中学校のプールを更新しないという方向性を出しているので、今後こういう流れが出てくると思われる。水泳競技だけの話になるかもしれないが、競技力向上に対して何らかの影響があるかもしれないことと、前述の中学校のプールについての全国的な流れがあるということをお知らせしておきたい。

(事務局)

- ・施設については、現状の把握と検討を進めて行きたいと考えている。
- ・インターハイを含め、全中の後の分析・評価については、学校部活動で行っていることの成果とクラブチームによる成果も含めて分析をしていきたい。

(武市委員)

- 計画理念の中で、「誰もがスポーツの楽しさや感動を得られる環境づくりを推進する」とある。また、県では独自に生活困窮家庭の調査を行っていたと思う。その上で、貧困家庭の子どもたちのスポーツ参加のサポートは、計画の中でどういう風に対応していかれるのかについてご教示願いたい。総合型地域スポーツクラブの役割として、自治体がやりたいができないこと、民間がやると採算が合わない狭間を総合型地域スポーツクラブが埋めていく役割を担っている部分もある。意図的に良い指導者を揃えればそれなりの講師謝金が必要になり、100%受益者負担になると必然的に参加費が高くなる。自分自身は、家族4人であれば1万円パッケージで家族全員が健康なスポーツ活動に携わることができればと考えている。

(事務局)

- 生活が非常に厳しい子ども達のスポーツ参加について直接計画の中に記載している部分はないが、資料4のP19②「子どもが楽しくスポーツができる機会の拡充」の中にも含まれると考えている。具体的な取り組みについては関係部局と相談して対応を検討したい。

(濱田知事)

- 本日はご熱心にご議論いただき、かつ、それぞれの専門的なお立場からのご意見をいただき感謝申し上げます。印象に残ったのは、時代が大きく変化する中で、施設等については、かつての充実、拡充という時代から、いかに維持管理、更新をしていくかということに変化していること、e-スポーツにおいてはスポーツ参加の拡大という中でどのように位置付けていくかという問題提起、あるいは人口減少、デジタル化という時代のトレンドにどのように対応するかという問題など、時代の流れの中で自分達がどのように対応するのかと

いうことを考えなければならないと提起をいただいたと思っている。そうした中でこの計画に盛り込むべきものは盛り込みたいと考えている。今後、様々な事業を行う中で、委員の皆様方からご指摘いただいた事項についてはしっかりと検討したうえで、計画の中にできる限り反映していくよう努力していきたい。

以上